

別表 1

## 勘 定 科 目 表

大分類・中分類・小分類 ( ) は未使用科目	説 明
<b>&lt;流動資産&gt;</b>	
現金	通貨および小切手など金融機関等でいつでも通貨に換えることができるものを処理する。
預金	
当座預金	要求払預金のうち払出しに小切手を用いるものを処理する。
普通預金	要求払預金のうち払出しに通帳を用いるものを処理する。
通知預金	要求払預金のうち、これを払い出すとき一定日数前に予告をすることを必要とするものを処理する。
別段預金	受払を他と区分し、明確にする必要がある場合の雑預金を処理する。
定期預金	6 ヶ月、1 ヶ年など一定期間預け入れておく約定で預金したものを処理する。
受取手形	取引先との通常の取引にもとづいて取得した手形債権を処理する。
未収金	取引で発生した額のうち回収予定のものを処理する。（回収期間は関係ない。）
有価証券	国債、地方債、公社債、株式、社債などを処理する。
貯蔵品	
資材棚卸高	業務用資材・帳票・灯油等の期末棚卸高を処理する。
幹旋品棚卸高	幹旋品の期末棚卸高を処理する。
仕掛品	委託元へ提供する（委託元の資産となるもの）未完成品に要した労務費および外注費を処理する。
立替金	取引先、役員、従業員等に対する一時的な立替え金を処理する。
仮払金	現金や小切手による支出をしたが、取引内容や金額が未確定な場合に一時的に処理する。
仮払消費税	課税仕入れ等にかかる消費税額を処理する。
借入留保金	借入期間が開始しているが、借入金が取引先から未達のものを処理する。
（未収収益）	当期末に契約にもとづいて既に提供した役務について対価の支払を受けていないものを処理する。
前払費用	一定の契約に基づき継続的に役務の提供を受けるために支出した費用のうち、決算日の翌日から1年以内に費用化されるものを処理する。
貸倒引当金（一）	未収金等に係る取立不能見込額を処理する。
<b>&lt;固定資産&gt;</b>	
<b>&lt;有形固定資産&gt;</b>	
建物	固定資産である建物の取得原価（これらに関する資本的支出を含む）を処理する。
建物付属設備	建物の本体から区別された建物に付属する設備（電気設備、給排水設備、昇降機設備など）を処理する。
構築物	土地に定着する土木設備または工作物を処理する。
電算機器	電算機本体およびそれに関連する周辺機器を処理する。
車両運搬具	自動車等の車両および運搬具を処理する。
器具備品	耐用年数が1年以上、購入金額が10万円以上の電算機器以外の器具備品を処理する。
リース資産	ファイナンス・リース取引により取得した有形固定資産を処理する。
土地	固定資産である土地を処理する。
建設仮勘定	建物、構築物、土地、機械装置等固定資産の建設、拡張、改造ならびに据付工事の完成にいたるまでの材料費、工賃および諸経費もしくは請負工事の内払金あるいは購入に際して付帯費用が不明で固定資産に計上できないものを処理する。（例：ベンダーへの中間支払い）

別表 1

## 勘 定 科 目 表

大分類・中分類・小分類 ( ) は未使用科目	説 明
<b>&lt;無形固定資産&gt;</b>	
借地・借家権	借地、借家契約に伴う権利金等を処理する。
電気通信施設利用権	日本電信電話株式会社等の専用電話または専用電信の施設を利用する権利を処理する。
電信電話加入権	日本電信電話株式会社等の加入電話の施設を利用する権利を処理する。
ソフトウェア	
ソフトウェア	ソフトウェアの購入代金および製作・開発等に要した費用（人件費、外注委託費等）が10万円以上になった場合に処理する。
ソフトウェア仮勘定	ソフトウェアの完成にいたるまでの費用で、仮決算、決算時点では、また固定資産に計上できないものを処理する。（例：ベンダーへの中間支払い）
<b>&lt;投資その他の資産&gt;</b>	
外部出資金	取引上関係ある団体に対する出資金またはこれに準ずるものを処理する。
差入保証金	債権者に対して契約の履行を担保するために差し入れた金額を処理する。
従業員貸付金	従業員に対する福利厚生としての貸付金を処理する。
(投資有価証券)	長期保有目的の株式・公社債等の有価証券を処理する。
長期前払費用	一定の契約に基づき継続的に役務の提供を受けるために支出した費用のうち、決算日の翌日から1年を超えて費用化されるものを処理する。
<b>&lt;繰延資産&gt;</b>	
繰延資産	
(新株発行費)	新株募集のために要した金融機関の取扱手数料、株券等の印刷費、変更登記の登録税、その他新株発行のための費用を処理する。
(電算機器搬入費)	賃借機器の搬入に要する費用のうち、その支出の効果が支出の日以後1年以上に及ぶ20万円以上のものを処理する。
<b>&lt;流動負債&gt;</b>	
支払手形	取引先に対する手形債務を処理する。
短期借入金	借入期間1年未満の借入金を処理する。
未払金	取引で発生した額のうち代金の支払いが終わっていないものを処理する。
未払法人税等	法人税・都道府県民税・市町村民税・事業税の未払額または引当金を処理する。
(未払費用)	一定の契約に基づいて、継続してサービス等の提供を受けるもののうち、すでにサービス等の提供は受けているが、代金の支払いが終わっていないものを処理する。
預り金	給料等から差し引いた源泉徴収税・社会保険料等の一時的に預かっているもの、営業上生じた短期の預かり保証金等を処理する。
(従業員預り金)	社内預金制度にもとづく従業員からの預かり金を処理する。
仮受金	入金があったものの、その取引内容が不明な場合、あるいは取引内容は分かっているが金額が未確定な場合に一時的に処理する。
仮受消費税	課税売上等にかかる消費税額を処理する。
(賞与引当金)	従業員に支給する賞与の引当金を処理する。
前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、いまだ提供していない役務に対して支払いを受けた対価を処理する。
一年以内返済長期借入金	長期借入金のうち、決算日後1年以内に返済予定の借入金を処理する。
<b>&lt;固定負債&gt;</b>	
長期未払金	固定資産を割賦取引や延払取引により取得した場合に発生した債務のうち、支払期限が事業年度の末日後1年を超えて到来するものを処理する。
長期前受収益	事業年度の末日後1年を超えて収益化されるものを処理する。
長期借入金	借入期間1年以上の借入金を処理する。
(受入保証金)	営業に関し、受け入れた保証金・基金等を処理する。
退職給与引当金	社員への退職金支給のための引当金を処理する。
役員退任慰労積立金	役員に支給する退任慰労金の積立を処理する。

別表 1

## 勘 定 科 目 表

大分類・中分類・小分類 ( ) は未使用科目	説 明
<株主資本>	
資本金	発行済株式を処理する。
資本剰余金	
資本準備金	会社法第445条の3の規定により積立てる金額を処理する。
利益剰余金	
利益準備金	会社法第445条の4の規定により積み立てる金額を処理する。
その他利益剰余金	
任意積立金	法定積立金以外の任意積立金であって、設備拡充、負債償還等のための積立金を処理する。
繰越利益剰余金	利益準備金、その他利益剰余金以外の社内留保金額を処理する。

別表 1

## 勘 定 科 目 表

大分類・中分類・小分類 ( ) は未使用科目	説 明
<b>&lt;売上高&gt;</b>	
受託手数料	
利用料収入	利用料の収入を処理する。
開発受託料	システムの受託開発（ソフトウェア製造、基盤構築等）にかかる受取手数料を処理する。
その他受託料	開発受託料で処理されない受取手数料を処理する。
機器賃貸料	コンピュータ関連機器の賃貸料、リース料等の受取額を処理する。
受取回線料	回線使用料の受入額を処理する。
幹旋品売上高	幹旋品の売上高を処理する。
営業雑収入	
研修料収入	当社が実施した研修の受講料およびその他研修に必要な資材等の売上を処理する。
その他営業雑収入	自社で開発したソフトウェアの受取使用料、売却代金、幹旋品の幹旋手数料および紹介手数料を処理する。
売上割戻	利用高に応じた割戻を処理する。
<b>&lt;売上原価&gt;</b>	
機器等賃借料	コンピュータおよび周辺機器等の賃借料を処理する。
電算保守修繕費	コンピュータおよび周辺機器等の保守料・修繕費および電算機器の搬出入費を処理する。
電算電力料	コンピュータ、空調機等の電力料金を処理する。
電算資材費	業務用資材・帳票等の代金を処理する。
配送費	帳票等の配送に要した費用を処理する。
外注委託費	
開発外注費	外部に委託した工賃のうち、S E 外注・プログラム外注・基盤構築外注等システム開発に係る経費を処理する。
運行外注費	外部に委託した工賃のうち、オペレーション等の電算機器の運行に係る経費を処理する。
回線使用料	回線使用料の支払額を処理する。
幹旋品仕入高	幹旋品の仕入高を処理する。
機器等償却費	コンピュータおよび周辺機器等の償却額を処理する。
推進費	売上増加や商品、サービスの販売促進のために支出した費用を処理する。
<b>&lt;販売費および一般管理費&gt;</b>	
<b>&lt;人件費&gt;</b>	
役員報酬	役員に対して支払う報酬を処理する。
給料手当	従業員に対して支払う報酬、給料、賞与等を処理する。
福利厚生費	役員および従業員の法定福利費、厚生費等を処理する。
退職金共済等掛金	役職員共済会等に支払う従業員退職金の積立額を処理する。
退職給与金	退職給与規程にもとづく従業員への退職金の支払額を処理する。
(退職給与引当金戻入 (一) )	退職給与引当金の戻入額を処理する。
退職給与引当金繰入	退職給与規程にもとづく退職給与引当金への繰入額を処理する。
(賞与引当金戻入 (一) )	賞与引当金の戻入額を処理する。
(賞与引当金繰入)	従業員に支払う賞与引当金への繰入額を処理する。

別表 1

## 勘 定 科 目 表

大分類・中分類・小分類 ( ) は未使用科目	説 明
<b>&lt; 業務費 &gt;</b>	
旅費・交通費	役員および従業員の出張旅費を処理する。
図書研修費	新聞、図書の代金および教育研修に要する経費を処理する。
会議費	事業活動上必要な会議、打合わせに要した費用を処理する。(株主総会、役員会議、その他会議等)
接待交際費	来客の接待費および関係先の慶弔等、交際に要した経費を処理する。
通信費	電信、電話料、郵便料等を処理する。
(広告宣伝費)	不特定多数の者に対する宣伝的効果を意図して支出する費用を処理する。
印刷消耗品費	事務用消耗品の代金および資料の印刷代金等を処理する。
事務機器使用料	複写機・ソフトウェア・パソコン等のリース料および保守料の支払額を処理する。
雑費	営業費用のうち他の科目に属さない費用を処理する。
<b>&lt; 施設費 &gt;</b>	
賃借料	事務室、駐車場等の賃借料を処理する。
修繕費	固定資産(コンピュータおよびその他の周辺機器を除く)の原状回復のための費用を処理する。
消耗備品費	全額を当期の費用とする器具、備品の購入代金を処理する。
保険料	固定資産等に対する損害保険料を処理する。
車両費	ガソリン代、修理代など社用車に要した費用を処理する。
水道光熱費	事務室の水道料、電気料、燃料費等を処理する。
施設管理費	施設を維持、管理するための費用を処理する。
減価償却費	固定資産(コンピュータおよびその他の周辺機器を除く)の償却額を処理する。
<b>&lt; 諸税負担金 &gt;</b>	
租税公課	印紙代、印紙税、自動車税および固定資産税等、法人税・住民税を除く租税を処理する。
負担金	関係団体等に対する負担金を処理する。
<b>&lt; 営業外収益 &gt;</b>	
受取利息	預金および従業員貸付金の受取利息を処理する。
受取配当金	出資配当、利用高配当等の受取配当金を処理する。
(受入助成金)	助成金の受入額を処理する。
賃貸料	賃貸料の受入額を処理する。
(貸倒引当金戻入)	貸倒引当金の戻入額を処理する。
(役員退任慰労積立金戻入)	役員退任慰労積立金の戻入額を処理する。
雑収入	営業外収益のうち他の科目に属さない収入を処理する。
<b>&lt; 営業外費用 &gt;</b>	
支払利息	借入金および従業員預り金に対する支払利息を処理する。
(寄付金)	金銭その他の資産または経済的な利益を他に贈与した金額を処理する。
(貸倒損失)	受取手形、未収金その他金銭債券の取立不能にもとづく損失を処理する。
(貸倒引当金繰入)	貸倒引当金への繰入額を処理する。
役員退任慰労金	役員が退任した場合に、株主総会の決議にもとづいて支払われる慰労金を処理する。
役員退任慰労積立金繰入	役員退任慰労金の当期繰入額を処理する。
雑損失	営業外費用のうち他の科目に属さない損失を処理する。

別表 1

## 勘 定 科 目 表

大分類・中分類・小分類 ( ) は未使用科目	説 明
< 特別利益 >	
固定資産処分益	固定資産の処分益を処理する。
前期損益修正益	前期以前の損益計算修正となる利益額を処理する。
< 特別損失 >	
固定資産処分損	固定資産の処分損を処理する。
前期損益修正損	前期以前の損益計算修正となる損失額を処理する。
< 当期純損益 >	
税引前当期純利益（損失）	法人税、住民税を支払う前の当期利益（損失）。
法人税住民税	法人税、住民税を処理する。
当期純利益（損失）	税引前当期利益（損失）から法人税、住民税を引いた金額。